

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年10月10日

【四半期会計期間】 第80期第1四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 T O N E 株式会社

【英訳名】 TONE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松 村 昌 造

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区湊町二丁目1番57号

【電話番号】 06(6649)5967

【事務連絡者氏名】 管理部長 井 上 昌 良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期 連結累計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年 8 月31日	自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年 8 月31日	自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日
売上高 (千円)	791,491	909,762	4,562,991
経常利益 (千円)	22,092	52,662	602,712
四半期(当期)純利益 (千円)	579	4,788	313,299
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	14,862	42,748	318,305
純資産額 (千円)	2,791,778	3,064,406	3,073,249
総資産額 (千円)	5,639,807	5,685,470	5,879,129
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	0.06	0.46	30.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	49.5	53.9	52.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載してありませ
ん。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容
に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う物価の上昇等により個人消費の伸びも弱く景気の減速がみられましたものの、その影響は限定的で、全体的に穏やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、世界経済の減速による国内景気を下押しするリスク要因もあり、依然として先行き不透明感は拭えない状況となっております。

このような経済状況のもと、当社グループは「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を捉え、「スピード感と一体感のある製品開発体制」を基軸に新たな分野への市場育成型新製品の開発・導入を推進し、より多くのお客様に「ボルト締結」に最適な手段を提供してまいりました。

また、「ブランド力の強化」を最重要課題と位置付け、品質と信頼の世界ブランド「TONE」として卓越した製品とサービスを追求するとともに積極的なグローバル展開を進めてまいりました。

その結果、作業工具の売上高は、個人消費は停滞しつつも設備投資の増加などを背景に、5億1千4百万円(前年同期比9.9%増)となりました。機器類の売上高は、特殊品受注に加え、国内市場における確かな回復にも支えられ3億9千5百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

従いまして、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は9億9百万円(前年同期比14.9%増)となり、営業利益は5千万円(前年同期比196.8%増)、経常利益は5千2百万円(前年同期比138.4%増)となりました。

また、四半期純利益は法人税及び法人税等調整額を4千7百万円計上したことにより、4百万円(前年同期比725.9%増)となりました。

各セグメントの概要は、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類の売上に関しては、動きは弱含みながらも、本格的な回復への兆しが見え始めており、機器類の売上に関しても、緩やかながらも建設関連における回復が本格化する中、売上の確保に懸命な努力を傾注いたしました結果、売上高合計は9億9百万円となりました。その内訳は、西日本全体が3億6千4百万円(前年同期比13.1%増)、東日本全体が3億6千2百万円(前年同期比18.4%増)となり、ともに前年同期を上回りました。

海外におきましては、中国市場における売上は引き続き鈍化してはいるものの、北米、東南アジア、欧州市場における売上が堅調に推移したことにより、輸出合計は1億8千3百万円(前年同期比12.2%増)であり、前年同期を上回りました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は56億8千5百万円となり前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円減少しました。この主な要因は、たな卸資産の増加1億5千6百万円等がありましたが、受取手形及び売掛金の減少3億8千1百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は26億2千1百万円となり前連結会計年度末に比べ1億8千4百万円減少しました。この主な要因は、未払金の増加3千2百万円等がありましたが、未払法人税等の減少1億9千9百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は30億6千4百万円となり前連結会計年度末に比べ8百万円減少しました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加3千9百万円等及び配当金の支払い5千1百万円等利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は15,631千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	11,713,000	11,713,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		11,713		605,000		163,380

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,404,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,257,000	10,257	
単元未満株式	普通株式 52,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000		
総株主の議決権		10,257	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) T O N E 株式会社	大阪市浪速区湊町二丁目 1番57号	1,404,000		1,404,000	11.99
計		1,404,000		1,404,000	11.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、太陽ASG有限責任監査法人は、平成26年10月1日付で名称を太陽有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,031	536,122
受取手形及び売掛金	1 1,160,096	1 778,639
商品及び製品	857,737	907,083
仕掛品	407,631	484,917
原材料及び貯蔵品	594,767	624,725
繰延税金資産	52,408	17,782
その他	23,410	37,780
貸倒引当金	3,480	3,030
流動資産合計	3,623,603	3,384,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	491,000	485,504
機械装置及び運搬具（純額）	57,733	54,894
工具、器具及び備品（純額）	16,940	15,778
土地	740,263	740,263
リース資産（純額）	47,383	44,351
建設仮勘定	68,417	68,452
有形固定資産合計	1,421,740	1,409,244
無形固定資産		
リース資産	21,561	19,553
その他	60,467	63,298
無形固定資産合計	82,028	82,852
投資その他の資産		
投資有価証券	473,828	534,490
その他	288,008	284,940
貸倒引当金	10,080	10,080
投資その他の資産合計	751,756	809,350
固定資産合計	2,255,525	2,301,447
資産合計	5,879,129	5,685,470

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	756,551	758,249
短期借入金	654,517	672,554
リース債務	19,981	18,977
未払法人税等	211,115	11,190
賞与引当金	87,238	35,636
役員賞与引当金	20,740	20,740
未払金	105,958	138,803
未払費用	44,124	35,048
設備関係支払手形	7,826	2,925
その他	23,053	25,120
流動負債合計	1,931,107	1,719,246
固定負債		
長期借入金	433,163	453,942
長期未払金	66,706	63,918
リース債務	52,098	47,810
繰延税金負債	103,876	129,865
退職給付に係る負債	212,848	200,201
資産除去債務	3,780	3,780
その他	2,300	2,300
固定負債合計	874,772	901,817
負債合計	2,805,879	2,621,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	2,544,963	2,498,207
自己株式	369,729	369,777
株主資本合計	2,943,614	2,896,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,941	168,091
為替換算調整勘定	693	495
その他の包括利益累計額合計	129,635	167,595
純資産合計	3,073,249	3,064,406
負債純資産合計	5,879,129	5,685,470

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
売上高	791,491	909,762
売上原価	510,360	576,307
売上総利益	281,131	333,454
販売費及び一般管理費	264,265	283,400
営業利益	16,865	50,053
営業外収益		
受取利息	27	48
受取配当金	9,242	8,297
その他	1,716	1,457
営業外収益合計	10,986	9,803
営業外費用		
支払利息	2,313	2,137
為替差損	3,195	4,103
その他	250	953
営業外費用合計	5,759	7,193
経常利益	22,092	52,662
税金等調整前四半期純利益	22,092	52,662
法人税、住民税及び事業税	813	8,771
法人税等調整額	20,699	39,102
法人税等合計	21,513	47,874
少数株主損益調整前四半期純利益	579	4,788
四半期純利益	579	4,788

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	579	4,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,426	39,149
為替換算調整勘定	15	1,189
その他の包括利益合計	15,442	37,960
四半期包括利益	14,862	42,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,862	42,748

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	29,806千円	14,832千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
減価償却費	25,301千円	23,779千円

(株主資本等関係)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	82,477	8	平成25年5月31日	平成25年8月30日

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,544	5	平成26年5月31日	平成26年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	317,526	310,755	163,210	791,491		791,491	791,491
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,820	4,820					
計	322,346	305,935	163,210	791,491		791,491	791,491
セグメント利益又は損失()	7,603	3,634	12,896	16,865		16,865	16,865

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	356,386	370,320	183,054	909,762		909,762	909,762
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,098	8,098					
計	364,484	362,222	183,054	909,762		909,762	909,762
セグメント利益	28,188	9,953	11,911	50,053		50,053	50,053

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円6銭	0円46銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	579	4,788
普通株式に係る四半期純利益(千円)	579	4,788
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,309	10,308

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月7日

T O N E 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT O N E 株式会社の平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T O N E 株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。